

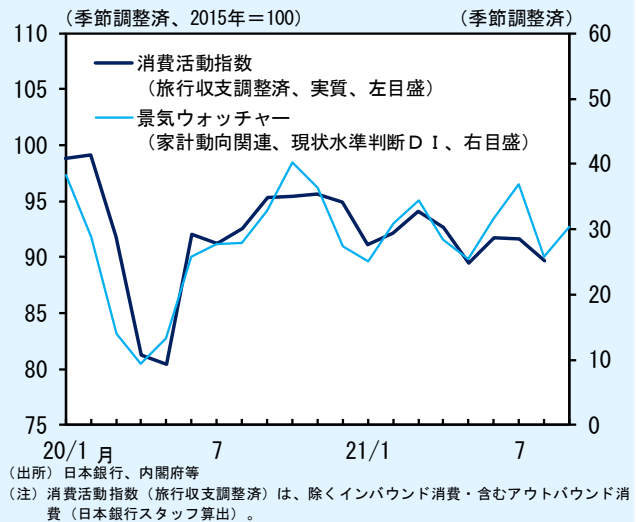
（BOX 3）感染症の流行と個人消費：今年度前半の動向

今年度前半の個人消費を振り返ると、短期的には上下双方向の変動を伴いながらも、均してみれば、対面型サービスを中心に、感染症拡大前より低めの水準で足踏みした状態が続いてきた（図表B3-1）。本BOXでは、感染症の流行やそれに伴う公衆衛生上の措置、ワクチン接種の進捗状況との関係を念頭に置きつつ、最近の消費動向の把握を試みる。なお、本稿で示す分析は、感染症下という特殊な環境における限られたデータをもとにしているため、個々の結果は幅をもってみる必要がある。そのうえで、様々なデータ・分析を踏まえて状況を判断していくことが重要である。

まず、月次の消費活動指数を用いてこのところの個人消費の推移を確認しておくとして、今年4～5月にかけては、感染症の再拡大やそれに伴う3度目の緊急事態宣言の発出等を受けて水準を切り下げたが、6月は、感染症の状況が改善に向かい、緊急事態宣言も下旬にはほとんどの地域で解除された（ただし、一部の地域はまん延防止等重点措置に移行した）もとで、消費はいったん持ち直した。また7月は、新規感染者数が再び増加に転じ、東京都で4度目の緊急事態宣言が発出されたなかにあっても、消費は前月からほぼ横ばいと底堅く推移した。しかし8月は、デルタ株の流行が全国的に拡大し、緊急事態宣言の対象地域も拡大するなかで、消費は減少に転じた。

こうした個人消費の情勢をみるうえで、消費支出に占めるウエイトの大きい高年齢層の動向が一つのポイントとなる。この点、カード支出に基づくサービス消費を年齢別にみると、若年層の消費が相対的に強めに推移してきた一方、高年齢層の消費には8月までは目立った動意がみられてい

図表B3-1：個人消費の動向



なかったことが分かる（図表 B3-2）。とりわけ6月から8月までの期間については、高年齢層のワクチン接種が先行して実施されていたもともども、高年齢層が外出や移動を伴う消費行動をあまり積極化させていなかった点が注目される。

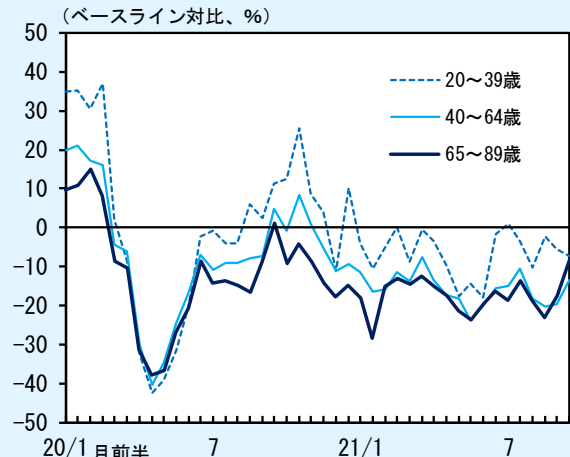
こうした足もとまでの消費動向と感染症、あるいはワクチン接種との関係を検証するために、英国の調査機関による主要国でのアンケートの個票を用いて分析を行った。同アンケートでは、「人混みを避けているか」、「ワクチン接種を受けたか」など多数の質問が用意されており、調査結果のうち「人混みを避けていない」人の割合は、人々の外出意欲を表すものと解釈できる<sup>24</sup>。実際、この外出意欲は、消費活動指数の選択的サービス支出と相関が高く、対面型サービス支出の代理変数として有用と判断される（図表 B3-3①）。なお、国際比較すると、調査時点のワクチン接種の進捗率の違いなども影響しているとはみられるが、少なくとも今年の夏頃までは、日本の回答者は米英に比べて外出意欲が弱く、感染症下における行動に慎重だったことが窺われる（図表 B3-3②）。

上述した外出意欲の積極度について、回答者が属する地域の新規感染者数や、公衆衛生上の措置の程度を表す厳格化指数のほか、回答者のワクチン接種の有無や年齢、性別ダミー等で説明する順序プロビットモデルを推計した（図表 B3-4）<sup>25</sup>。

<sup>24</sup> 「人混みを避けているか」という質問に対しては、回答者は1（Always）～5（Not at all）の5段階で回答する形式となっている。ここでは、3～5を選択した人を集計した。

<sup>25</sup> ワクチン接種の有無と外出意欲の関係については、「ワクチン接種を受けた人は、感染症への警戒感が和らぐ」という因果関係だけでなく、「感染症への警戒感が強い人ほど、ワクチン接種を積極的に受ける」という逆方向の因果関係も存在し得る。そこから生じる推計上の問題（推計されるパラメーターの内生性バイアス）に対処するため、ここでは、ワクチン接種未了者のうち「あなたにとって感染症は危険だと思うか」という質問に「危険だと思わない」

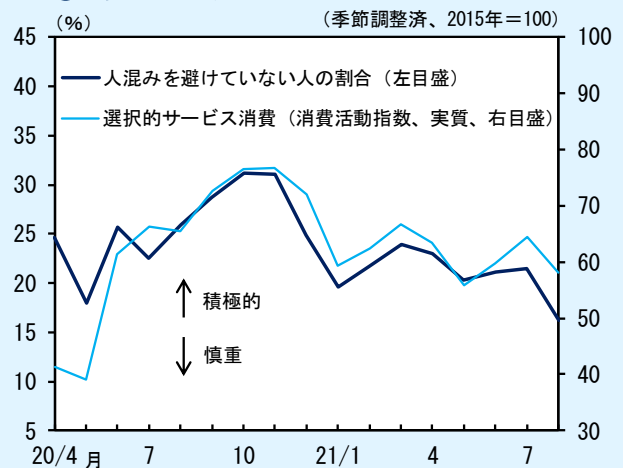
図表B3-2：年齢別のサービス消費



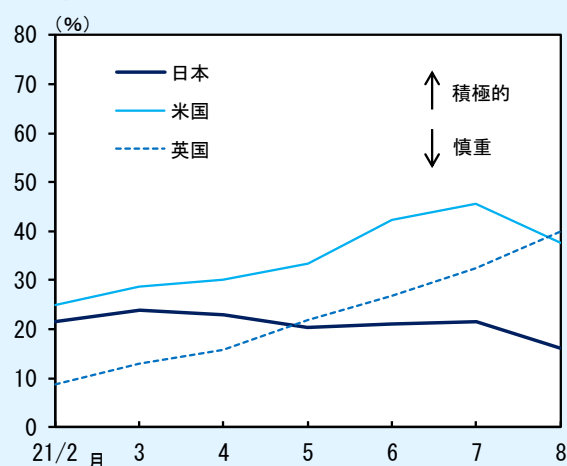
(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」  
 (注) 1. 支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。年齢5歳階級別の単純平均。  
 2. ベースラインは、2016～2018年の当該半月の平均。

図表B3-3：アンケートに基づく外出意欲

①消費活動指数との比較



②国際比較



(出所) Jones, Sarah P., Imperial College London Big Data Analytical Unit and YouGov Plc, 2020, Imperial College London YouGov Covid Data Hub, v1.0, YouGov Plc, April 2020, 日本銀行等

(注) 1. 「人混みを避けているか（1～5で回答）」という質問に3～5（5はNot at all）と回答した人の割合。  
 2. 選択的サービス消費（消費活動指数）は、外食、旅行、鉄道旅客、バス、タクシー、航空旅客、娯楽、宿泊を加重平均したもの（日本銀行スタッフ算出）。

この結果、今年の5～8月を通してみると、①65歳以上の高齢者の外出行動は、ワクチン接種後も有意に変化しなかったこと、②一方、65歳未満の行動はワクチン接種後に幾分積極化したこと、③新規感染者数の増加は、回答者全体の行動を慎重化させる方向に働いたことが示された。推計に用いたデータ期間がかなり短いため、この分析結果が様々な局面に広く当てはまると考えることは難しいが、これらの結果は、①6～7月にかけての人出や消費の持ち直しは若年層など高齢者以外の消費者が主体であったこと、②その間、高齢者はワクチン接種で先行していたにもかかわらず、消費行動があまり積極化していなかったこと、③8月はデルタ株の感染急拡大により、消費者全体の警戒感が高まり再び人出・消費が減少したことが、ミクロの行動レベルからも裏付けられる面があることを示している。

最後に、9月以降の消費動向について、景気ウォッチャー調査や高頻度データでは改善に向けた動きがみられている。8月まで動意がみられなかった高年齢層のサービス消費にも、持ち直しの兆しが窺われている（前掲図表 B3-2）。先行きは、若年層も含めたワクチンの普及や、接種証明等を用いた行動制限の段階的な緩和など、感染抑制と消費活動の両立が進むもとの、高年齢層のペントアップ需要も徐々に顕在化していき、個人消費は再び持ち直していくとみられる。もっとも、今夏の経験も踏まえると、当面、外出や移動を伴う消費者行動の積極性の度合いは、引き続き感染症の状況や、そのもとでの人々の警戒感に依存する面も強いと考えられる。今後も、消費者行動については、属性別にみた違いも含めて、動向を丁寧にモニタリングしていく必要がある。

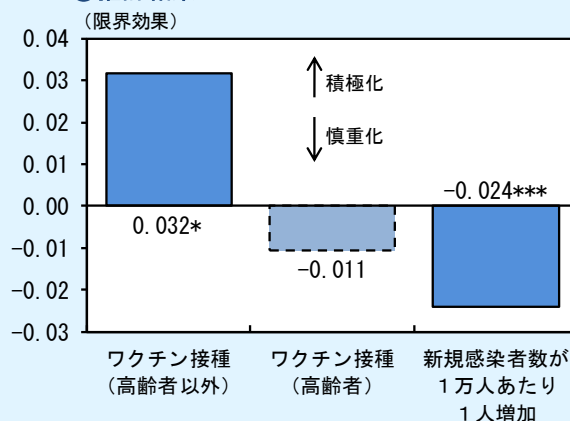
と答えた人をサンプルから除外し、感染症に対して一定の警戒感を有する人に分析対象を絞っている。

図表B3-4：外出意欲の変動要因

①推計手法

被説明変数： 「人混みを避けているか」 (警戒度に応じて1～5で回答)
説明変数： ①ワクチン接種ダミー（2回接種で1） ②新規感染者数（地域別人口比、7日前時点） ③厳格化指数（公衆衛生上の措置の厳格度） ④高齢者ダミー（65歳以上で1） ⑤性別ダミー（男性は1） ⑥就業ダミー（フルタイムまたはパートタイムで1） ⑦既往症ダミー（喘息やがん、糖尿病など13種の病気のうち1つでも該当の場合は1） ⑧地域ダミー（8地域） ⑨ワクチン接種ダミー×高齢者ダミー
推計期間：2021/5～8月
サンプル数：4,047

②推計結果



(出所) Jones, Sarah P., Imperial College London Big Data Analytical Unit and YouGov Plc. 2020, Imperial College London YouGov Covid Data Hub, v1.0, YouGov Plc, April 2020, Oxford COVID-19 Government Response Tracker, Blavatnik School of Government, University of Oxford, 厚生労働省、総務省

- (注) 1. ワクチン接種ダミーが0で「感染症を危険と思うか（1～7で回答）」という質問に1～3（1はDisagree）と回答したサンプルを除いて推計。新規感染者数は後方7日移動平均ベース。  
2. 「人混みを避けているか（1～5で回答）」という質問に3～5（5はNot at all）と回答する確率に対する限界効果。  
3. \*\*\*, \*は、それぞれ1%、10%有意。